

災害公営住宅への関わりを再考する ―地域・福祉・保健の観点から―

東日本大震災の発生から間もなく4年を迎えようとしています。被災した人々の暮らしの中で最も重要な要素の一つである「住まい」については、発生直後に建設、供与された応急仮設住宅（みなし仮設住宅を含む）から、災害公営住宅（復興公営住宅）への移行期にさしかかっています。

仙台市では、災害公営住宅への入居がスタートしてから1年が経過しました。さらに今春以降、市内では大規模に入居が進むことになっています。この間、入居者の自立と支援をめくり、どのような課題が生じてきたのでしょうか。

本シンポジウムでは、実際に現場で活動してきた方々の話を踏まえながら、今後の災害公営住宅をめぐる復興まちづくりの方向性について考えていきたいと思えます。

日時 2015年 **3月10日(火)** 10:00～12:00 (9:30 開場)

場所 東北学院大学土樋キャンパス8号館(4階) **842教室**

プログラム

9:30 開場

10:00 開会

挨拶 阿部 重樹 (本学経済学部教授/学長室長・地域共生推進機構長)

趣旨説明 齊藤 康則 (本学経済学部准教授/学長室副室長)

10:15 第1部 事例報告

佐藤 和代 氏 (仙台市若林区保健福祉センター家庭健康課健康増進係係長)

菅原 恭子 氏 (社会福祉法人仙台市社会福祉協議会中核支えあいセンター副所長)

牛坂 勝 氏 (高砂地区社会福祉協議会会長)

11:15 第2部 ディスカッション

【パネリスト】

佐藤 和代 氏 (仙台市若林区保健福祉センター家庭健康課健康増進係係長)

菅原 恭子 氏 (社会福祉法人仙台市社会福祉協議会中核支えあいセンター副所長)

牛坂 勝 氏 (高砂地区社会福祉協議会会長)

【コーディネーター】

齊藤 康則 (本学経済学部准教授/学長室副室長)

12:00 閉会

東北学院大学地域共生推進機構 (事務局:学長室事務課)

TEL.022-264-6424 / FAX.022-264-6364 / E-Mail kikou@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

入場無料

申込不要

問い合わせ先